

北信越支部創立45周年を迎えて

公益社団法人 空気調和・衛生工学会北信越支部
支部長 坂口 淳



北信越支部創立45周年記念誌の発行にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昭和45年に新潟県直江津で産声をあげた北信越支部は、本年6月46回報告会（以前は支部総会と呼ばれていました）を迎えることができました。これは、支部設立草創期の工学会設備士のご尽力と、北信越支部の会員皆様のご協力、さらに学会に関係する地域の自治体と関連する企業のご支援の賜物と思います。皆様のご協力、ご支援に心から感謝申し上げます。

今回発行する45周年記念誌は、35周年記念誌からの約10年間（2004～2015年）をまとめています。

この10年を振り返ってみると、この10年は「変革の始まりの時代」だったように感じます。この「変革の始まりの時代」には、金融経済や国際情勢などの意味も含まれますが、我々建築設備技術者にとっては、国民全体がエネルギーの利用のあり方について考えたことが、大きな意味があったのではないかと考えています。2011年3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原発事故は、世界を揺り動かす出来事でした。震災直後の電力不足により短期間に留まりましたが、地域限定で輪番停電が実施されました。北信越地域以外の地域ですが、輪番停電のために信号機までが消灯したことは、記憶にあります。

またエネルギーの利用に関連すると、京都議定書の地球温暖化対策について国を挙げて取り組まれたのも、この10年間の出来事です。2005年から京都議定書の効力を発生し、「1人1日1kgのCO2削減」という国民運動が各地で取り込まれました。2006年に公開された映画『不都合な真実』は、この10年を象徴する映画の一つだと思います。この映画は、賛成派、懐疑派の意見が分かれている映画ですが、アカデミー賞やノーベル賞の受賞などで広く社会に省エネルギー・低炭素が認知される切欠になったと映画だと思います。学会大会の発表も、この時期あたりから、室内環境の快適性に関する技術開発から、省エネルギーに関する技術開発へ移っていった印象があります。学会北信越支部でも、この記念誌に掲載されている振興賞技術振興賞の作品に代表されるような、省エネルギー技術が、公共施設、事務所ビル、住宅、工場へ導入されました。建築設備の省エネルギーに関しては、変革が確実に始まりました。

では、変革の未来はどのようなのでしょうか？

省エネルギーや地球温暖化対策の状況は、世界ではすでにポスト京都議定書の取り組みに移っています。京都議定書以降の取り組みでは、2050年までに温室効果ガス排出量50%削減が話題の中心になっています。温室効果ガスを50%削減することは、口で言うのは簡単ですが、実現方法を考えると重い気持ちになります。ホスト国として積極的に取り組んだ京都議定書第一約束期間（2008～2012年）でさえ、日本は森林吸収量と排出権取引を使わなければ-6%を達成できない状況で、日本の二酸化炭素排出量は基準年の1990年と比べて2008～2012年の5年間の平均値は5.4%増加した結果になっています。原発を稼働し、太陽光発電などの再生可能エネルギーを積極的に活用すれば50%削減は可能だという楽観主義者もおられますが、低炭素な再生可能エネルギーの転換だけでなく、全ての業種、全ての用途、全ての要素について省エネ化と建築設備の高効率化・最適化を早急に進めなければ、到底実現できない目標だと考えています。

このような状況の中、これからの時代は、まさに建築設備の技術者が担う役割が多いと思います。施設でのエネルギーの使い方をもっとも知っているのは、建築設備の技術者です。これまでの建築設備に関する知識を集約し、若手技術者を育て、次の世代に繋いでいくことはが学会の使命だと思います。どうか、よろしくご協力致します。